

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年12月15日
【中間会計期間】	第53期中（自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日）
【会社名】	エムケー精工株式会社
【英訳名】	M K S E I K O C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 永樹
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字雨宮1825番地
【電話番号】	026（272）0601（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部副本部長 竹内 賢治
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字雨宮1825番地
【電話番号】	026（272）0601（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部副本部長 竹内 賢治
【縦覧に供する場所】	エムケー精工株式会社 東京支店 （東京都葛飾区青戸八丁目3番5号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自平成18年 3月21日 至平成18年 9月20日	自平成19年 3月21日 至平成19年 9月20日	自平成20年 3月21日 至平成20年 9月20日	自平成18年 3月21日 至平成19年 3月20日	自平成19年 3月21日 至平成20年 3月20日
売上高(千円)	9,831,920	9,464,496	8,809,425	21,272,873	19,819,430
経常利益(千円)	625,961	54,156	42,502	1,134,514	69,139
中間(当期)純利益(千円)	408,542	185,228	27,475	835,042	93,730
純資産額(千円)	9,299,073	9,396,966	8,642,729	9,530,083	8,859,127
総資産額(千円)	23,481,465	24,610,415	24,459,176	23,057,702	23,070,336
1株当たり純資産額(円)	612.59	634.26	595.81	644.15	610.84
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	26.96	12.51	1.89	55.62	6.33
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	26.82	12.48	1.89	55.06	6.30
自己資本比率(%)	39.6	38.2	35.3	41.3	38.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	336,275	848,343	1,007,256	536,155	289,612
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	751,772	186,752	333,451	626,610	239,619
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,094,603	936,333	1,359,845	162,231	502,961
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	370,861	337,971	400,607	438,331	385,240
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,045 [149]	1,161 [139]	1,162 [126]	1,123 [149]	1,171 [135]

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自平成18年 3月21日 至平成18年 9月20日	自平成19年 3月21日 至平成19年 9月20日	自平成20年 3月21日 至平成20年 9月20日	自平成18年 3月21日 至平成19年 3月20日	自平成19年 3月21日 至平成20年 3月20日
売上高(千円)	9,546,551	8,720,541	8,311,150	19,446,005	17,915,882
経常利益(千円)	584,501	238,439	231,018	1,103,954	319,868
中間(当期)純利益(千円)	401,447	56,266	233,715	836,823	66,345
資本金(千円)	3,373,552	3,373,552	3,373,552	3,373,552	3,373,552
発行済株式総数(株)	15,595,050	15,595,050	15,595,050	15,595,050	15,595,050
純資産額(千円)	8,851,114	8,742,863	8,485,900	9,051,521	8,413,968
総資産額(千円)	22,604,834	23,235,203	23,603,213	21,843,182	21,784,194
1株当たり純資産額(円)	583.08	590.11	585.00	611.81	580.14
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	26.49	3.80	16.11	55.74	4.48
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	26.35	3.79	16.11	55.18	4.46
1株当たり配当額(円)	-	-	-	18.00	10.00
自己資本比率(%)	39.2	37.6	36.0	41.4	38.6
従業員数(人)	810	837	823	802	828

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
オート機器事業	431 (49)
情報機器事業	111 (41)
生活機器事業	474 (27)
住設機器事業	82 (1)
その他の事業	8 (-)
全社（共通）	56 (8)
合計	1,162 (126)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月20日現在

従業員数（人）	823
---------	-----

- (注) 従業員数は就業人員であります。なお、臨時雇用者数については従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料の高騰や欧米の金融市場における信用不安により、個人消費・輸出・設備投資のいずれも減少するなど、景気の後退傾向が強まりました。

当社グループが関係する業界につきましても、市場全体が縮小傾向にある中で競合が激化し、更に原油・原材料の高騰が収益圧迫に拍車をかけるという、極めて厳しい環境にありました。

このような状況にあって当社グループは、関東圏の販売組織を4支店体制に改めるなど、地域に密着した営業力の強化とメンテナンス体制の充実を図ってまいりました。また、生産部門においては、生産プロセスの徹底の見直しによるコスト削減と、間接部門の生産性向上を目指した合理化を図り、材料・部品の高騰を吸収する努力を続けてまいりました。商品開発部門につきましては、「環境」、メカトロなどの「技術融合」をキーワードに新商品の開発や既存製品の付加価値向上に努めてまいりました。

しかし、期初の原油価格高騰による影響などでオート機器分野での売上が落ち込む結果となり、また公共投資の縮小や建築基準法改正に伴う需要停滞により住設機器部門の売上が大幅に減少するなど、当中間連結会計期間の業績は極めて厳しいものとなりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比6.9%減の88億9百万円、経常利益は同21.5%減の4千2百万円、中間純利益は同85.2%減の2千7百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(オート機器事業)

SS業界は再編による淘汰の流れがある中、世界的な原油高騰の影響及び暫定税率問題によるSS業界の混乱が加わり、元売をはじめとする関係先の投資意欲の減退に繋がって、新規顧客開拓の進展にも拘わらず門型洗車機の販売台数が減少しました。また、その他オイル機器類や建設機械洗浄機も伸び悩む中で、オート機器事業全体の売上高は、前年同期比10.8%減の50億2千2百万円となりました。

(情報機器事業)

大型フルカラーLED表示システムは、主力のアミューズメント市場は引き続き厳しい状況にあるものの、官需ルートの開拓など新規市場への導入が進展し当初の見込み通りで推移いたしました。一般店舗用LED表示機は景況を反映し見通しを下回る結果となりましたが、工事用表示機はソーラー式タイプが好調であった他、LEDの行灯看板など新規需要開拓が寄与して、情報機器事業全体の売上高は、前年同期比18.4%増の13億2千7百万円となりました。

(生活機器事業)

農家向け商材につきましては、農産物低温貯蔵庫の販売が前年に引き続き好調に推移し、前年同期を上回る販売となりました。また、収納商材の主力である電子レンジ置台や計量米びつが苦戦した一方で、調理家電のパン焼き機や餅つき機は好調に推移し、この結果、生活機器事業全体の売上高は、前年同期比0.7%増の20億7千6百万円となりました。

(住設機器事業)

主に連結子会社である株式会社ニューストに係る事業であり、木・アルミ複合サッシおよび反射板式消音装置を主力商品として販売しております。当事業は、受注から売上までのリードタイムが長く、当該会社の民事再生法適用で受注が大幅に減少した時のものが当期売上高に影響いたしました。更に、建築基準法改正に伴う建築需要の停滞、原材料価格の高騰といった逆境下で、販売実績は低調に推移いたしました。この結果、住設機器事業の売上高は、前年同期比46.6%減の2億9千1百万円となりました。

(その他の事業)

保険代理業、不動産管理・賃貸業、及び「長野リンデンプラザホテル」の運営に係るホテル業が主体となります。ホテル業については、サービス品質の向上による固定客の獲得に努めておりますが、長野市内での競合が激化しており、収益面では合理化努力の成果が現れつつあるものの、売上高におきましては厳しい状況が続いております。この結果、その他事業の売上高は、前年同期比11.2%減の9千1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1千5百万円増加し、当中間連結会計期間末には4億円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は10億7百万円（前年同期比18.7%増）となりました。これは主に売上債権の増加及び棚卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億3千3百万円（同78.6%増）となりました。これは主に投資有価証券及び有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は13億5千9百万円（同45.2%増）となりました。これは主に借入金による資金調達と返済及び配当金の支払いによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)	前年同期比(%)
オート機器事業(千円)	4,235,754	90.6
情報機器事業(千円)	1,526,958	125.3
生活機器事業(千円)	2,647,286	109.8
住設機器事業(千円)	416,440	76.2
合計(千円)	8,826,438	99.7

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住設機器事業	681,841	165.2	956,784	152.0

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)	前年同期比(%)
オート機器事業(千円)	5,022,742	89.2
情報機器事業(千円)	1,327,833	118.4
生活機器事業(千円)	2,076,020	100.7
住設機器事業(千円)	291,117	53.4
その他の事業(千円)	91,711	88.8
合計(千円)	8,809,425	93.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。また、セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

5【研究開発活動】

原油価格の大幅変動や原材料費の高騰等、めまぐるしく変化の続く社会状況の中で、市場の変化、技術の変化を感度良く取り入れ、環境問題に配慮した研究開発の実践が求められています。当期も引き続き「フュージョン・テクノロジーで未来へ」を合い言葉に、「メカトロニクス技術」と「情報通信・処理技術」をコアテクノロジーとした高付加価値商品の研究開発を基本方針として、研究開発活動を次のとおり進めてまいりました。

（オート機器事業）

門型洗車機では、前期に発売を開始したブロー乾燥の低騒音化とフレーム（骨組み）を高耐食性メッキ鋼材に変更し長寿命化を図った機種について、ドライブスルー型をはじめとした主力機種へ展開を進めました。

また、環境（エコ）やS Sの収益向上に貢献するため、門型洗車機の使用水量を大幅に削減し、ランニングコスト低減を図った機種を開発しました。

その他の洗浄機器では、熱効率を向上することにより環境負荷低減を目指した温水高圧スプレー洗車機の開発を進め、整備機器は市場ニーズに合致する製品への改良を進めています。

また、情報機器分野と連繋してS S向けのLED価格表示機を開発し、顧客の要望に応じてラインアップの充実を進めました。

（情報機器事業）

フルカラー映像表示機では、画質向上技術への取り組みとコストパフォーマンスに優れた表示機の開発を進めています。店舗向けでは、多階調高精細表示の低価格小型単色表示機を開発しました。道路工事向けや道路維持管理向けでは太陽電池を電源とし、省エネ技術を推し進めたフルドット型表示機の拡充や、小型電池を搭載した工所用警告灯などを開発しました。

また、ECO照明として注目度の高いLED照明器具について、用途向け商品の開発と市場導入を進めています。

（生活機器事業）

農産物低温貯蔵庫シリーズは、前期にバリエーションの充実を図りましたが、当期は生産性向上のための改良と次期モデルの開発を進めています。また、電動剪定はさみ、保冷米びつの改良を行いました。

キッチン収納商品では前期に行ったレンジ台のモデルチェンジに引き続き、米びつにおいてもデザインを一新するモデルチェンジを行い、市場導入しました。

調理家電においては、1.5斤サイズのパンが焼けるホームベーカリーの新機種及びコンパクトなデザインの精米機の新機種、蒸すつくタイプの3升もちつき機の改良を行い、市場導入しました。

（住設機器事業）

主力商品である木・アルミ複合断熱サッシに加え、更に断熱性能を向上させた木・アルミ・樹脂複合窓「エコマード」を、この秋の発売に向けて開発を進めております。

また、生活環境の変化に伴ない騒音に対する関心が高まっており、そのニーズに対応する商品として、反射板式消音装置の開発に取り組み、騒音源の特性と用途に応じた各種の消音装置を開発・改良を進めております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は、オート機器事業2億5百万円、情報機器事業1億1千万円、生活機器事業1億1千1百万円、住設機器事業7百万円、総額4億3千4百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,930,000
計	54,930,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成20年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成20年12月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,595,050	同左	ジャスダック証券取引所	-
計	15,595,050	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年3月21日～ 平成20年9月20日	-	15,595,050	-	3,373,552	-	655,289

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
丸山 永樹	長野県長野市	1,540	9.87
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	1,170	7.50
大久保 文夫	長野県千曲市	990	6.34
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178番地 8 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	736	4.71
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	736	4.71
丸山 繁夫	長野県長野市	676	4.33
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	580	3.72
近藤 繁篤	長野県千曲市	501	3.21
竹下 昇	長野県千曲市	496	3.18
早川 弘之助	長野県長野市	464	2.98
計	-	7,891	50.60

(注) 上記のほか、自己株式が1,089千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,089,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,436,000	14,436	-
単元未満株式	普通株式 70,050	-	-
発行済株式総数	15,595,050	-	-
総株主の議決権	-	14,436	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が21,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エムケー精工株式会社	長野県千曲市大字 雨宮1825番地	1,089,000	-	1,089,000	6.98
計	-	1,089,000	-	1,089,000	6.98

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	390	405	439	439	399	400
最低(円)	350	380	399	393	350	350

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 当社は9月20日を中間決算日としておりますが、平成20年4月度から8月度につきましては、各月末日までの間の最高・最低株価を記載しております。なお、平成20年9月度につきましては、9月20日までの間の最高・最低株価を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成19年3月21日 至平成19年9月20日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成20年3月21日 至平成20年9月20日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成19年3月21日 至平成19年9月20日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成20年3月21日 至平成20年9月20日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成19年3月21日 至平成19年9月20日）及び当中間連結会計期間（自平成20年3月21日 至平成20年9月20日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成19年3月21日 至平成19年9月20日）及び当中間会計期間（自平成20年3月21日 至平成20年9月20日）の中間財務諸表について、東邦監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年9月20日)		当中間連結会計期間末 (平成20年9月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,396,237		1,458,880		1,443,513	
2 受取手形及び売掛金	5	4,977,079		4,520,138		4,445,375	
3 たな卸資産		5,906,510		6,731,695		5,362,103	
4 繰延税金資産		168,962		213,215		193,994	
5 その他		208,714		214,382		233,617	
貸倒引当金		43,190		44,745		41,486	
流動資産合計		12,614,313	51.3	13,093,567	53.5	11,637,118	50.4
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,2	3,828,788		3,803,554		3,709,892	
(2) 機械装置及び運搬 具	1,2	415,294		412,646		388,244	
(3) 土地	2	2,890,958		2,909,220		2,909,220	
(4) 建設仮勘定		10,649		8,074		20,875	
(5) その他	1	164,981	7,310,672	29.7	143,447	7,276,944	29.8
2 無形固定資産							
(1) のれん		1,655,799		1,546,934		1,601,366	
(2) その他		559,437	2,215,236	9.0	618,128	2,165,063	8.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,845,915		1,496,397		1,531,453	
(2) 繰延税金資産		5,005		5,005		5,005	
(3) その他		782,719		550,528		767,738	
貸倒引当金		163,448	2,470,192	10.0	131,067	1,920,865	7.8
固定資産合計			11,996,102	48.7		11,362,872	46.5
繰延資産			-	-		2,736	0.0
資産合計			24,610,415	100.0		24,459,176	100.0
						23,070,336	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年9月20日)		当中間連結会計期間末 (平成20年9月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	6	1,845,694		1,461,019		1,337,725	
2 短期借入金	2	5,574,732		6,120,307		5,459,266	
3 未払金	6	2,818,086		2,970,978		2,878,987	
4 未払法人税等		58,535		49,950		68,042	
5 賞与引当金		432,200		312,380		326,180	
6 その他の引当金		-		11,761		-	
7 その他		237,235		131,592		212,601	
流動負債合計		10,966,484	44.5	11,057,989	45.2	10,282,802	44.6
固定負債							
1 社債		-		100,000		-	
2 長期借入金	2	3,547,837		4,197,530		3,354,521	
3 繰延税金負債		206,930		25,604		45,275	
4 退職給付引当金		128,873		167,073		171,369	
5 その他		363,323		268,248		357,239	
固定負債合計		4,246,964	17.3	4,758,457	19.5	3,928,406	17.0
負債合計		15,213,449	61.8	15,816,446	64.7	14,211,209	61.6
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		3,373,552	13.7	3,373,552	13.8	3,373,552	14.6
2 資本剰余金		2,951,768	12.0	2,951,143	12.1	2,951,551	12.8
3 利益剰余金		3,250,785	13.2	3,041,730	12.4	3,159,287	13.7
4 自己株式		385,513	1.6	508,649	2.1	509,885	2.2
株主資本合計		9,190,592	37.3	8,857,776	36.2	8,974,505	38.9
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		115,050	0.5	117,180	0.5	85,238	0.3
2 繰延ヘッジ損益		192	0.0	782	0.0	14,168	0.1
3 為替換算調整勘定		91,131	0.4	98,650	0.4	15,971	0.1
評価・換算差額等合計		206,374	0.9	215,047	0.9	115,378	0.5
純資産合計		9,396,966	38.2	8,642,729	35.3	8,859,127	38.4
負債純資産合計		24,610,415	100.0	24,459,176	100.0	23,070,336	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年3月21日 至平成19年9月20日)		当中間連結会計期間 (自平成20年3月21日 至平成20年9月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			9,464,496	100.0		8,809,425	100.0	19,819,430	100.0	
売上原価			6,527,842	69.0		6,049,419	68.7	14,100,491	71.2	
売上総利益			2,936,654	31.0		2,760,006	31.3	5,718,938	28.8	
販売費及び一般管理費										
1 販売促進費		134,417			99,354		261,270			
2 倉敷料		15,805			12,097		32,795			
3 発送運賃		264,381			254,135		543,576			
4 広告宣伝費		69,544			54,399		108,705			
5 役員報酬・給料手当		1,059,691			1,063,662		2,343,939			
6 賞与引当金繰入額		219,142			161,276		168,193			
7 貸倒引当金繰入額		2,325			5,082		2,362			
8 減価償却費		87,308			93,592		182,357			
9 その他		997,952	2,850,570	30.1	937,475	2,681,075	30.4	1,949,583	5,592,784	28.2
営業利益			86,083	0.9		78,930	0.9		126,154	0.6
営業外収益										
1 受取利息		4,711			3,362		8,230			
2 受取配当金		33,124			26,694		59,230			
3 その他		59,252	97,088	1.0	48,990	79,048	0.9	123,290	190,751	1.0
営業外費用										
1 支払利息		85,434			89,217		171,482			
2 その他		43,580	129,015	1.3	26,258	115,476	1.3	76,284	247,766	1.3
経常利益			54,156	0.6		42,502	0.5		69,139	0.3
特別利益										
1 固定資産売却益	1	19,634			-		58,297			
2 投資有価証券売却益		36,057			149		86,088			
3 貸倒引当金戻入益		12,770			1,531		13,802			
4 退職給付引当金戻入益		320,676	389,140	4.1	-	1,680	0.0	320,676	478,866	2.4
特別損失										
1 たな卸資産評価損及び 処分損		-			-		158,014			
2 固定資産売却除却損	2	823			1,131		24,493			
3 投資有価証券売却損		-			-		281			
4 投資有価証券評価損		32,257			8,976		70,799			
5 ゴルフ会員権評価損		2,400			-		2,400			
6 貸倒引当金繰入額		8,260			80		8,300			
7 退職給付制度変更によ る損失		143,526			-		143,526			
8 その他		2,391	189,660	2.0	-	10,188	0.1	2,391	410,206	2.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			253,636	2.7		33,995	0.4		137,798	0.7
法人税、住民税及び事 業税		42,655			33,691		62,081			
法人税等調整額		25,752	68,408	0.7	27,172	6,519	0.1	18,013	44,068	0.2
中間(当期)純利益			185,228	2.0		27,475	0.3		93,730	0.5

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月20日 残高（千円）	3,373,552	2,953,998	3,331,862	392,947	9,266,465
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			266,304		266,304
中間純利益			185,228		185,228
自己株式の取得				668	668
自己株式の処分		2,229		8,101	5,872
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	2,229	81,076	7,433	75,872
平成19年9月20日 残高（千円）	3,373,552	2,951,768	3,250,785	385,513	9,190,592

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月20日 残高（千円）	216,050	3,636	43,931	263,618	9,530,083
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					266,304
中間純利益					185,228
自己株式の取得					668
自己株式の処分					5,872
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	100,999	3,444	47,199	57,244	57,244
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	100,999	3,444	47,199	57,244	133,117
平成19年9月20日 残高（千円）	115,050	192	91,131	206,374	9,396,966

当中間連結会計期間（自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月20日 残高（千円）	3,373,552	2,951,551	3,159,287	509,885	8,974,505
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			145,033		145,033
中間純利益			27,475		27,475
自己株式の取得				164	164
自己株式の処分		408		1,401	993
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	408	117,557	1,236	116,728
平成20年9月20日 残高（千円）	3,373,552	2,951,143	3,041,730	508,649	8,857,776

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月20日 残高（千円）	85,238	14,168	15,971	115,378	8,859,127
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					145,033
中間純利益					27,475

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
自己株式の取得					164
自己株式の処分					993
株主資本以外の項目の中間連結会 計期間中の変動額（純額）	31,942	14,951	82,678	99,669	99,669
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	31,942	14,951	82,678	99,669	216,398
平成20年9月20日 残高（千円）	117,180	782	98,650	215,047	8,642,729

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月20日 残高（千円）	3,373,552	2,953,998	3,331,862	392,947	9,266,465
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			266,304		266,304
当期純利益			93,730		93,730
自己株式の取得				125,919	125,919
自己株式の処分		2,447		8,981	6,534
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	-	2,447	172,574	116,938	291,959
平成20年3月20日 残高（千円）	3,373,552	2,951,551	3,159,287	509,885	8,974,505

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月20日 残高（千円）	216,050	3,636	43,931	263,618	9,530,083
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					266,304
当期純利益					93,730
自己株式の取得					125,919
自己株式の処分					6,534
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額）	301,288	17,804	59,903	378,996	378,996
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	301,288	17,804	59,903	378,996	670,956
平成20年3月20日 残高（千円）	85,238	14,168	15,971	115,378	8,859,127

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		253,636	33,995	137,798
減価償却費		213,965	240,275	432,618
のれん償却額		54,432	54,432	108,864
貸倒引当金の増加額 (減少額)		4,475	3,630	5,375
賞与引当金の増加額 (減少額)		61,611	13,800	44,409
退職給付引当金の減 少額		456,807	4,296	414,311
前払年金費用の減少 額(増加額)		149,468	18,474	156,720
受取利息及び受取配 当金		37,836	30,057	67,460
支払利息		85,434	89,217	171,482
有形固定資産売却益		19,634	-	58,297
有形固定資産売却除 却損		823	1,131	24,493
投資有価証券売却益		36,057	149	86,088
投資有価証券売却損		-	-	281
投資有価証券評価損		32,257	8,976	70,799
ゴルフ会員権評価損		2,400	-	2,400
売上債権の増加額		613,374	121,713	148,161
その他資産の減少額 (増加額)		63,420	21,310	91,932
たな卸資産の増加額		992,597	1,384,731	464,508
仕入債務の増加額	2	642,425	130,653	169,921
その他負債の増加額		259,879	48,682	283,652
小計		766,805	903,967	134,953

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月21日 至 平成19年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月21日 至 平成20年 9月20日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		37,189	29,537	67,131
利息の支払額		71,286	81,572	164,842
法人税等の支払額		47,441	51,254	56,948
営業活動によるキャッ シュ・フロー		848,343	1,007,256	289,612
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		947,500	627,500	1,830,007
定期預金の払戻によ る収入		977,500	627,500	1,860,000
投資有価証券の取得 による支出		86,955	39,013	187,925
有価証券及び投資有 価証券の売却による 収入		48,379	20,799	141,382
有形固定資産の取得 による支出		238,175	317,752	333,636
有形固定資産の売却 による収入		30,538	1,002	77,748
無形固定資産の取得 による支出		3,254	3,340	3,559
貸付金の回収による 収入		30,680	5,784	37,712
その他投資活動によ る支出		3,370	932	1,333
その他投資活動によ る収入		5,405	-	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー		186,752	333,451	239,619

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額		1,043,000	1,310,000	960,000
長期借入金による収 入		450,000	1,200,000	450,000
長期借入金の返済に よる支出		295,565	1,005,950	521,347
社債の発行による収 入		-	100,000	-
社債の償還による支 出		-	100,000	-
自己株式の取得によ る支出		668	164	125,919
自己株式の売却によ る収入		5,872	993	6,534
配当金の支払額		266,304	145,033	266,304
財務活動によるキャッ シュ・フロー		936,333	1,359,845	502,961
現金及び現金同等物に 係る換算差額		1,597	3,770	26,820
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		100,359	15,366	53,090
現金及び現金同等物の 期首残高		438,331	385,240	438,331
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	337,971	400,607	385,240

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月21日 至平成19年9月20日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月21日 至平成20年9月20日)	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 エムケー電子(株) エムケー興産(株) MK SEIKO(VIETNAM) CO.,LTD. 長野リンデンブラザホテル (株) (株)ニュースト</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 信濃輸送(株) (株)デジタルアート長野 (株)デジタルアート長野は、平成19年6月21日に当社の100%子会社であるエムケー電子(株)の100%出資により設立されました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 エムケー電子(株) エムケー興産(株) MK SEIKO(VIETNAM) CO.,LTD. 長野リンデンブラザホテル (株) (株)ニュースト</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 信濃輸送(株) (株)デジタルアート長野</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 エムケー電子(株) エムケー興産(株) MK SEIKO(VIETNAM) CO.,LTD. 長野リンデンブラザホテル (株) (株)ニュースト</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 信濃輸送(株) (株)デジタルアート長野 (株)デジタルアート長野は、平成19年6月21日に当社の100%子会社であるエムケー電子(株)の100%出資により設立されました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社2社(信濃輸送(株)他1社)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左	<p>持分法を適用していない非連結子会社2社(信濃輸送(株)他1社)は、当期純損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、MK SEIKO(VIETNAM)CO., LTD.及び長野リンデンブラザホテル(株)の中間決算日はそれぞれ6月30日、9月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。同2社以外の連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、MK SEIKO(VIETNAM)CO., LTD.及び長野リンデンブラザホテル(株)の決算日はそれぞれ12月31日、3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。同2社以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月21日 至平成19年9月20日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月21日 至平成20年9月20日)	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 製品、材料、仕掛品 主として総平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(ロ) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は建物(建物附属設備を除く。以下、同じ。)は定額法、建物以外は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～49年 機械装置及び運搬具 2年～12年</p> <p>(会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(イ) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品、材料、仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>(イ) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品、材料、仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月21日 至平成19年9月20日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月21日 至平成20年9月20日)	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(八) 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を基準として計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ15,022千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(八) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(八) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月21日 至平成19年9月20日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月21日 至平成20年9月20日)	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年6月に規約型企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として143,526千円計上しております。</p> <p>(二) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の財務諸表項目は、当該子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(二) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ホ) リース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年6月に規約型企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として143,526千円計上しております。</p> <p>(二) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の財務諸表項目は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) リース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月21日 至平成19年9月20日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月21日 至平成20年9月20日)	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(ハ)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、通貨オプション、為替予約 ヘッジ対象...借入金、買掛金 ヘッジ方針 金利リスク、為替リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ハ)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(ハ)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、通貨オプション、為替予約 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自平成19年3月21日 至平成19年9月20日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月21日 至平成20年9月20日)
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年9月20日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月20日)	前連結会計年度 (平成20年3月20日)																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は11,141,843千円であります。</p> <p>2 次の債務に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,550,182千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,707,411 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,257,594 "</td> </tr> </table> <p>担保の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,423,524千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>332,759 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,578,931 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>605,515 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,940,730 "</td> </tr> </table> <p>上記の資産のうち工場財団を組成しているものは、建物及び構築物2,271,343千円、機械装置及び運搬具332,759千円、土地1,611,137千円、合計4,215,240千円であり、その対象債務は、短期借入金のうち912,950千円、長期借入金のうち1,423,049千円であります。</p>	短期借入金	1,550,182千円	長期借入金	2,707,411 "	合計	4,257,594 "	建物及び構築物	3,423,524千円	機械装置及び運搬具	332,759 "	土地	2,578,931 "	投資有価証券	605,515 "	合計	6,940,730 "	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は11,247,033千円であります。</p> <p>2 次の債務に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>777,991千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,869,702 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,647,694 "</td> </tr> </table> <p>担保の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,347,201千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>312,880 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,572,245 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,232,326 "</td> </tr> </table> <p>上記の資産のうち工場財団を組成しているものは、建物及び構築物2,204,010千円、機械装置及び運搬具312,880千円、土地1,611,137千円、合計4,128,028千円であり、その対象債務は、短期借入金のうち540,000千円、長期借入金のうち1,820,000千円であります。</p>	短期借入金	777,991千円	長期借入金	2,869,702 "	合計	3,647,694 "	建物及び構築物	3,347,201千円	機械装置及び運搬具	312,880 "	土地	2,572,245 "	合計	6,232,326 "	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は11,137,247千円であります。</p> <p>2 次の債務に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>950,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,623,509 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,574,310 "</td> </tr> </table> <p>担保の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,380,659千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>316,145 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,572,245 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,269,050 "</td> </tr> </table> <p>上記の資産のうち工場財団を組成しているものは、建物及び構築物2,212,694千円、機械装置及び運搬具316,145千円、土地1,611,137千円、合計4,139,977千円であり、その対象債務は、短期借入金のうち430,000千円、長期借入金のうち1,822,000千円であります。</p>	短期借入金	950,800千円	長期借入金	2,623,509 "	合計	3,574,310 "	建物及び構築物	3,380,659千円	機械装置及び運搬具	316,145 "	土地	2,572,245 "	合計	6,269,050 "
短期借入金	1,550,182千円																																													
長期借入金	2,707,411 "																																													
合計	4,257,594 "																																													
建物及び構築物	3,423,524千円																																													
機械装置及び運搬具	332,759 "																																													
土地	2,578,931 "																																													
投資有価証券	605,515 "																																													
合計	6,940,730 "																																													
短期借入金	777,991千円																																													
長期借入金	2,869,702 "																																													
合計	3,647,694 "																																													
建物及び構築物	3,347,201千円																																													
機械装置及び運搬具	312,880 "																																													
土地	2,572,245 "																																													
合計	6,232,326 "																																													
短期借入金	950,800千円																																													
長期借入金	2,623,509 "																																													
合計	3,574,310 "																																													
建物及び構築物	3,380,659千円																																													
機械装置及び運搬具	316,145 "																																													
土地	2,572,245 "																																													
合計	6,269,050 "																																													
<p>3 保証債務</p> <p>下記会社の金融機関等からの借入金及びリース契約について保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>信濃輸送㈱</td> <td>12,220千円</td> </tr> <tr> <td>ビッグトップ㈱</td> <td>5,659 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,879 "</td> </tr> </table>	信濃輸送㈱	12,220千円	ビッグトップ㈱	5,659 "	合計	17,879 "	<p>3 保証債務</p> <p>下記会社の金融機関等からの借入金及びリース契約について保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>信濃輸送㈱</td> <td>9,508千円</td> </tr> <tr> <td>ビッグトップ㈱</td> <td>1,989 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,497 "</td> </tr> </table>	信濃輸送㈱	9,508千円	ビッグトップ㈱	1,989 "	合計	11,497 "	<p>3 保証債務</p> <p>下記会社の金融機関等からの借入金及びリース契約について保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>信濃輸送㈱</td> <td>10,864千円</td> </tr> <tr> <td>ビッグトップ㈱</td> <td>3,824 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,688 "</td> </tr> </table>	信濃輸送㈱	10,864千円	ビッグトップ㈱	3,824 "	合計	14,688 "																										
信濃輸送㈱	12,220千円																																													
ビッグトップ㈱	5,659 "																																													
合計	17,879 "																																													
信濃輸送㈱	9,508千円																																													
ビッグトップ㈱	1,989 "																																													
合計	11,497 "																																													
信濃輸送㈱	10,864千円																																													
ビッグトップ㈱	3,824 "																																													
合計	14,688 "																																													
<p>4 受取手形割引高は、818,045千円であります。</p>	<p>4 受取手形割引高は、916,437千円あります。</p>	<p>4 受取手形割引高は、1,225,574千円あります。</p>																																												
<p>5</p>	<p>5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,274千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,274千円	<p>5</p>																																										
受取手形	3,274千円																																													
<p>6 手形払いからファクタリングシステムへ変更 一部仕入先等への支払方法を、手形払いからファクタリングシステムへ移行しております。この結果、支払手形は1,760,645千円減少し、未払金は同額増加しております。</p>	<p>6</p>	<p>6</p>																																												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月21日 至平成19年9月20日)		当中間連結会計期間 (自平成20年3月21日 至平成20年9月20日)		前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	
1	固定資産売却益の内訳 建物 11,018千円 土地 8,616 "	1		1	固定資産売却益の内訳 建物 5,111千円 機械装置及び運搬具 9,588 " 土地 43,598 "
2	固定資産売却除却損の内訳 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 75千円 固定資産除却損 建物 151千円 機械装置及び運搬具 578 " その他 18 "	2	固定資産売却除却損の内訳 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 673千円 固定資産除却損 建物 307千円 機械装置及び運搬具 150 "	2	固定資産売却除却損の内訳 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 404千円 固定資産売却損 建物及び構築物 3,246千円 機械装置及び運搬具 4,018 " その他 16,824 "

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月21日 至平成19年9月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,595,050	-	-	15,595,050
合計	15,595,050	-	-	15,595,050
自己株式				
普通株式(注)1,2	800,330	1,100	22,000	779,430
合計	800,330	1,100	22,000	779,430

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,100株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少22,000株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月18日 定時株主総会	普通株式	266,304	18	平成19年3月20日	平成19年6月19日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年3月21日 至平成20年9月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,595,050	-	-	15,595,050
合計	15,595,050	-	-	15,595,050
自己株式				

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
普通株式(注)1,2	1,091,748	432	3,000	1,089,180
合計	1,091,748	432	3,000	1,089,180

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加432株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,000株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	145,033	10	平成20年3月20日	平成20年6月19日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,595,050	-	-	15,595,050
合計	15,595,050	-	-	15,595,050
自己株式				
普通株式(注)1,2	800,330	315,418	24,000	1,091,748
合計	800,330	315,418	24,000	1,091,748

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加315,418株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得した313,000株および単元未満株式の買取による増加2,418株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少24,000株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月18日 定時株主総会	普通株式	266,304	18	平成19年3月20日	平成19年6月19日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	145,033	利益剰余金	10	平成20年3月20日	平成20年6月19日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月20日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,396,237千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,058,265 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>337,971 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,396,237千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,058,265 "	現金及び現金同等物	337,971 "	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月20日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,458,880千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,058,272 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>400,607 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,458,880千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,058,272 "	現金及び現金同等物	400,607 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月20日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,443,513千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,058,272 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>385,240 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,443,513千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,058,272 "	現金及び現金同等物	385,240 "
現金及び預金勘定	1,396,237千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,058,265 "																			
現金及び現金同等物	337,971 "																			
現金及び預金勘定	1,458,880千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,058,272 "																			
現金及び現金同等物	400,607 "																			
現金及び預金勘定	1,443,513千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,058,272 "																			
現金及び現金同等物	385,240 "																			
<p>2 当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他負債の増加」には、一部仕入先等への支払方法が手形払いからファクタリングシステムへ移行したことによる未払金の増加1,760,645千円を含んでおります。また、同額が「仕入債務の減少額」として表示されております。</p>	<p>2</p>	<p>2</p>																		

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月21日 至平成19年9月20日)				当中間連結会計期間 (自平成20年3月21日 至平成20年9月20日)				前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	488,941	248,021	240,920	機械装置及び運搬具	517,663	316,034	201,628	機械装置及び運搬具	548,130	323,981	224,149
工具器具及び備品	508,801	211,142	297,659	工具器具及び備品	600,173	289,088	311,085	工具器具及び備品	539,774	235,382	304,391
ソフトウェア	96,293	77,233	19,059	ソフトウェア	61,214	39,919	21,295	ソフトウェア	53,293	41,345	11,947
合計	1,094,036	536,397	557,639	合計	1,179,051	645,042	534,009	合計	1,141,198	600,709	540,488
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 210,370千円 1年超 373,208千円 合計 583,579千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 234,196千円 1年超 330,612千円 合計 564,808千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 225,417千円 1年超 334,880千円 合計 560,297千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 122,613千円 減価償却費相当額 110,932千円 支払利息相当額 12,621千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 134,866千円 減価償却費相当額 121,901千円 支払利息相当額 12,173千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 258,021千円 減価償却費相当額 232,203千円 支払利息相当額 25,913千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年9月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	845,309	1,019,876	174,566
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	110,000	103,056	6,943
(3) その他	604,535	636,002	31,466
合計	1,559,845	1,758,935	199,089

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、32,257千円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	70,979

当中間連結会計期間末(平成20年9月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	906,512	825,029	81,483
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	110,000	102,151	7,848
(3) その他	604,535	505,691	98,844
合計	1,621,048	1,432,871	188,176

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、8,976千円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	46,926

前連結会計年度末(平成20年3月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	888,538	831,863	56,674

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	110,000	103,062	6,938
(3) その他	604,535	533,601	70,933
合計	1,603,073	1,468,527	134,546

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	46,926

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年9月20日現在)

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成20年9月20日現在)

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成20年3月20日現在)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月21日至平成19年9月20日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年3月21日至平成20年9月20日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年3月21日至平成20年3月20日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役9名 使用人で当社職能分類制度運営規程に定める5等級以上の資格を有する134名	当社取締役11名 使用人で当社職能分類制度運営規程に定める5等級以上の資格を有する235名
ストック・オプション数	普通株式 143,000株	普通株式 235,000株
付与日	平成14年2月28日	平成15年5月7日
権利確定条件	定めはありません。	同左
対象勤務期間	定めはありません。	同左
権利行使期間	自平成15年6月21日 至平成19年6月20日	自平成16年6月21日 至平成20年6月20日
権利行使価格(円)	190	331
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年3月21日 至平成19年9月20日)

	オート機器事業 (千円)	情報機器事業 (千円)	生活機器事業 (千円)	住設機器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,633,058	1,121,933	2,060,999	545,182	103,323	9,464,496	-	9,464,496
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	4,730	655	159,002	5,030	38,995	208,415	(208,415)	-
計	5,637,788	1,122,589	2,220,002	550,212	142,319	9,672,912	(208,415)	9,464,496
営業費用	4,895,829	1,081,981	2,267,671	751,754	127,588	9,124,824	253,587	9,378,412
営業利益又は 営業損失()	741,959	40,608	47,669	201,542	14,730	548,087	(462,003)	86,083

当中間連結会計期間(自平成20年3月21日 至平成20年9月20日)

	オート機器事業 (千円)	情報機器事業 (千円)	生活機器事業 (千円)	住設機器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,022,742	1,327,833	2,076,020	291,117	91,711	8,809,425	-	8,809,425
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	4,045	60	225,275	120	59,656	289,157	(289,157)	-
計	5,026,787	1,327,894	2,301,296	291,237	151,367	9,098,583	(289,157)	8,809,425
営業費用	4,477,205	1,228,012	2,260,583	499,175	127,775	8,592,751	137,743	8,730,494
営業利益又は 営業損失()	549,582	99,881	40,712	207,937	23,592	505,831	(426,900)	78,930

前連結会計年度(自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)

	オート機器事業 (千円)	情報機器事業 (千円)	生活機器事業 (千円)	住設機器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,851,916	2,238,363	5,138,241	1,396,513	194,396	19,819,430	-	19,819,430
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	7,957	778	306,423	7,000	89,146	411,305	(411,305)	-
計	10,859,874	2,239,141	5,444,664	1,403,513	283,542	20,230,736	(411,305)	19,819,430
営業費用	9,624,165	2,273,483	5,401,133	1,688,271	248,242	19,235,296	457,979	19,693,276
営業利益又は 営業損失()	1,235,708	34,341	43,531	284,757	35,299	995,440	(869,285)	126,154

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び性質の類似性により区分をしております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品名および事業
オート機器事業	門型洗車機・高圧洗車洗浄機、灯油配送ローリー、各種オイル交換機
情報機器事業	L E D表示機、工事用表示機、フルカラー表示システム
生活機器事業	農産物低温貯蔵庫、米保管庫、パン焼き機・餅つき機など家庭用電気機器
住設機器事業	建具製造業、建具工事業、管工事業
その他の事業	保険代理業、不動産管理・賃貸業、ホテル業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	479,772	454,806	903,114	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 追加情報

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(口)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「オート機器事業」が2,505千円、「情報機器事業」が1,117千円、「生活機器事業」が8,860千円、「その他の事業」が779千円、「消去又は全社」が1,759千円営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年3月21日 至平成19年9月20日)、当中間連結会計期間(自平成20年3月21日 至平成20年9月20日)及び前連結会計年度(自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)
 本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成19年3月21日 至平成19年9月20日)、当中間連結会計期間(自平成20年3月21日 至平成20年9月20日)及び前連結会計年度(自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)
 海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月21日 至 平成19年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月21日 至 平成20年 9月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)
1株当たり純資産額 634円26銭	1株当たり純資産額 595円81銭	1株当たり純資産額 610円84銭
1株当たり中間純利益 金額 12円51銭	1株当たり中間純利益 金額 1円89銭	1株当たり当期純利益 金額 6円33銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 12円48銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 1円89銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 6円30銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月21日 至 平成19年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月21日 至 平成20年 9月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	185,228	27,475	93,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	185,228	27,475	93,730
期中平均株式数(千株)	14,808	14,504	14,804
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	37	5	62
(うち自己株式取得方式によるスツ クオプション)	(37)	(5)	(62)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	該当する潜在株式はあ りません。	同左	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年9月20日)		当中間会計期間末 (平成20年9月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年3月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		1,228,124		1,206,388		1,137,705		
2 受取手形	5	981,550		1,000,882		928,006		
3 売掛金		3,650,801		3,417,241		2,753,358		
4 たな卸資産		5,191,421		5,644,094		4,881,984		
5 短期貸付金		681,311		1,038,587		906,311		
6 繰延税金資産		160,640		206,579		187,470		
7 その他	7	276,727		613,876		363,717		
貸倒引当金		45,209		48,523		42,498		
流動資産合計			12,125,368	52.2		13,079,127	55.4	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	1,2	2,478,875		2,404,429		2,416,355		
(2) 機械及び装置	1,2	333,386		313,355		316,692		
(3) 土地	2	2,624,375		2,642,637		2,642,637		
(4) その他	1,2	228,586		194,119		212,667		
有形固定資産合計		5,665,224		5,554,542		5,588,353		
			24.4		23.5		25.7	
2 無形固定資産		519,985		457,059		486,427		
			2.2		2.0		2.2	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2	2,868,433		2,520,053		2,554,238		
(2) 長期貸付金		405,389		351,821		378,605		
(3) 関係会社出資金		1,279,537		1,279,537		1,279,537		
(4) その他		535,743		493,026		545,996		
貸倒引当金		164,478		131,954		165,018		
投資その他の資産 合計		4,924,625		4,512,484		4,593,358		
			21.2		19.1		21.1	
固定資産合計			11,109,834	47.8		10,524,085	44.6	
資産合計			23,235,203	100.0		23,603,213	100.0	
						10,668,138	49.0	
						21,784,194	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年9月20日)		当中間会計期間末 (平成20年9月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年3月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形	6	686,359		392,026		495,870		
2 買掛金		1,419,293		1,201,642		836,023		
3 短期借入金	2	4,263,000		5,490,000		4,180,000		
4 一年以内に返済予定の長期借入金	2	1,117,310		453,092		1,095,049		
5 未払金	6,7	2,717,023		2,883,377		2,793,645		
6 未払法人税等		30,966		31,213		48,535		
7 賞与引当金		401,600		296,500		304,500		
8 その他		178,009		181,902		209,766		
流動負債合計		10,813,563	46.5	10,929,753	46.3	9,963,390	45.7	
固定負債								
1 長期借入金	2	3,037,053		3,783,961		2,890,418		
2 繰延税金負債		206,445		25,176		44,818		
3 退職給付引当金		75,034		113,251		117,438		
4 その他		360,243		265,169		354,160		
固定負債合計		3,678,776	15.9	4,187,558	17.7	3,406,835	15.7	
負債合計		14,492,340	62.4	15,117,312	64.0	13,370,225	61.4	
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		3,373,552	14.5	3,373,552	15.5	3,373,552	15.5	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		655,289		655,289		655,289		
(2) その他資本剰余金		2,296,478		2,295,853		2,296,261		
資本剰余金合計		2,951,768	12.7	2,951,143	12.5	2,951,551	13.5	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		302,000		302,000		302,000		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		1,700,000		1,850,000		1,700,000		
圧縮記帳積立金		237,158		231,929		231,929		
繰越利益剰余金		443,747		397,737		459,054		
利益剰余金合計		2,682,905	11.5	2,781,666	11.8	2,692,983	12.4	
4 自己株式		385,513	1.6	508,649	2.2	509,885	2.4	
株主資本合計		8,622,713	37.1	8,597,713	36.4	8,508,201	39.0	
評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		119,957	0.5	112,595	0.5	80,064	0.4	
2 繰延ヘッジ損益		192	0.0	782	0.0	14,168	0.0	
評価・換算差額等合計		120,149	0.5	111,812	0.5	94,232	0.4	
純資産合計		8,742,863	37.6	8,485,900	36.0	8,413,968	38.6	
負債純資産合計		23,235,203	100.0	23,603,213	100.0	21,784,194	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年3月21日 至平成19年9月20日)		当中間会計期間 (自平成20年3月21日 至平成20年9月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			8,720,541	100.0		8,311,150	100.0		17,915,882	100.0
売上原価			5,973,313	68.5		5,718,938	68.8		12,574,940	70.2
売上総利益			2,747,228	31.5		2,592,211	31.2		5,340,942	29.8
販売費及び一般管理費			2,534,120	29.1		2,409,829	29.0		5,025,047	28.0
営業利益			213,107	2.4		182,381	2.2		315,894	1.8
営業外収益										
1 受取利息		15,750			16,461			30,901		
2 その他		106,831			136,619			193,698		
計			122,582	1.4		153,081	1.8		224,600	1.2
営業外費用										
1 支払利息		75,224			79,749			151,199		
2 その他		22,025			24,693			69,426		
計			97,250	1.1		104,443	1.2		220,625	1.2
経常利益			238,439	2.7		231,018	2.8		319,868	1.8
特別利益	1		48,828	0.6		210	0.0		140,755	0.7
特別損失	2		189,360	2.2		8,127	0.1		380,987	2.1
税引前中間(当期)純利益			97,907	1.1		223,101	2.7		79,636	0.4
法人税、住民税及び事業税		15,788			16,418			32,974		
法人税等調整額		25,852	41,641	0.5	27,031	10,613	0.1	19,682	13,291	0.0
中間(当期)純利益			56,266	0.6		233,715	2.8		66,345	0.4

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月20日 残高 (千円)	3,373,552	655,289	2,298,708	302,000	1,140,000	237,158	1,213,785	392,947	8,827,547	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立					560,000		560,000		-	
剰余金の配当							266,304		266,304	
中間純利益							56,266		56,266	
自己株式の取得								668	668	
自己株式の処分			2,229					8,101	5,872	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	2,229	-	560,000	-	770,038	7,433	204,834	
平成19年9月20日 残高 (千円)	3,373,552	655,289	2,296,478	302,000	1,700,000	237,158	443,747	385,513	8,622,713	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月20日 残高 (千円)	220,337	3,636	223,974	9,051,521
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				266,304
中間純利益				56,266
自己株式の取得				668
自己株式の処分				5,872
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)	100,380	3,444	103,824	103,824
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	100,380	3,444	103,824	308,658
平成19年9月20日 残高 (千円)	119,957	192	120,149	8,742,863

当中間会計期間（自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年3月20日 残高 (千円)	3,373,552	655,289	2,296,261	302,000	1,700,000	231,929	459,054	509,885	8,508,201	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立					150,000		150,000		-	
剰余金の配当							145,033		145,033	
中間純利益							233,715		233,715	
自己株式の取得								164	164	
自己株式の処分			408					1,401	993	

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金		その他利益剰余金					
				別途積立金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	408	-	150,000	-	61,317	1,236	89,511	
平成20年9月20日 残高（千円）	3,373,552	655,289	2,295,853	302,000	1,850,000	231,929	397,737	508,649	8,597,713	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月20日 残高（千円）	80,064	14,168	94,232	8,413,968
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				145,033
中間純利益				233,715
自己株式の取得				164
自己株式の処分				993
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	32,530	14,951	17,579	17,579
中間会計期間中の変動額合計（千円）	32,530	14,951	17,579	71,931
平成20年9月20日 残高（千円）	112,595	782	111,812	8,485,900

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金		その他利益剰余金					
				別途積立金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月20日 残高（千円）	3,373,552	655,289	2,298,708	302,000	1,140,000	237,158	1,213,785	392,947	8,827,547	
事業年度中の変動額										
圧縮記帳積立金の取り崩し						5,229	5,229		-	
別途積立金の積立					560,000		560,000		-	
剰余金の配当							266,304		266,304	
当期純利益							66,345		66,345	
自己株式の取得								125,919	125,919	
自己株式の処分			2,447					8,981	6,534	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	2,447	-	560,000	5,229	754,730	116,938	319,345	
平成20年3月20日 残高（千円）	3,373,552	655,289	2,296,261	302,000	1,700,000	231,929	459,054	509,885	8,508,201	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月20日 残高 (千円)	220,337	3,636	223,974	9,051,521
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取り崩し				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				266,304
当期純利益				66,345
自己株式の取得				125,919
自己株式の処分				6,534
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	300,402	17,804	318,207	318,207
事業年度中の変動額合計 (千円)	300,402	17,804	318,207	637,552
平成20年3月20日 残高 (千円)	80,064	14,168	94,232	8,413,968

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、材料及び仕掛品 総平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。以 下同じ。)は定額法、建物以外は 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物 7年~49年 機械及び装置 12年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴 い、当中間会計期間より、平成19 年4月1日以降に取得した有形 固定資産について、改正後の法 人税法に基づく減価償却の方法 に変更しております。 これによる営業利益、経常利 益及び税引前中間純利益に与え る影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴 い、平成19年3月31日以前に取 得した資産については、改正前 の法人税法に基づく減価償却の 方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事 業年度より、取得価額の5%相 当額と備忘価額との差額を5年 間にわたり均等償却し、減価償 却費に含めて計上してありま す。これにより営業利益、経常利 益及び税引前中間純利益がそれ ぞれ13,979千円減少してありま す。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴 い、当事業年度より、平成19年4 月1日以降に取得した有形固定 資産について、改正後の法人税 法に基づく減価償却の方法に変 更しております。 これによる営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益に与える影 響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月21日 至平成19年9月20日)	当中間会計期間 (自平成20年3月21日 至平成20年9月20日)	前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額を基準として計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年6月に規約型企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として145,618千円計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年6月に規約型企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として145,618千円計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月21日 至平成19年9月20日)	当中間会計期間 (自平成20年3月21日 至平成20年9月20日)	前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、通貨オプション、為替予約 ヘッジ対象...借入金、買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスク、為替リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、通貨オプション、為替予約 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年9月20日)	当中間会計期間末 (平成20年9月20日)	前事業年度末 (平成20年3月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 9,114,288千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,305,362千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,178,586千円
2 担保に供している資産 (1) 担保資産に対応する債務 千円	2 担保に供している資産 (1) 担保資産に対応する債務 千円	2 担保に供している資産 (1) 担保資産に対応する債務 千円
短期借入金 1,078,000 (500,000)	短期借入金 540,000 (540,000)	短期借入金 475,000 (430,000)
長期借入金 (一年以内返済 2,711,000 (1,836,000) 予定分を含む)	長期借入金 (一年以内返済 2,710,000 (1,820,000) 予定分を含む)	長期借入金 (一年以内返済 2,667,000 (1,822,000) 予定分を含む)
計 3,789,000 (2,336,000)	計 3,250,000 (2,360,000)	計 3,142,000 (2,252,000)
(2) 担保に供している資産 千円	(2) 担保に供している資産 千円	(2) 担保に供している資産 千円
建物 2,319,110 (2,220,054)	建物 2,252,449 (2,158,693)	建物 2,260,412 (2,164,041)
機械及び装置 332,759 (332,759)	機械及び装置 312,880 (312,880)	機械及び装置 316,145 (316,145)
土地 2,376,983 (1,611,137)	土地 2,370,297 (1,611,137)	土地 2,370,297 (1,611,137)
その他の有形固 定資産 51,288 (51,288)	その他の有形固 定資産 45,316 (45,316)	その他の有形固 定資産 48,653 (48,653)
投資有価証券 605,515 (-)		
計 5,685,657 (4,215,240)	計 4,980,943 (4,128,028)	計 4,995,508 (4,139,977)
() 内は、財団抵当分です。	() 内は、財団抵当分です。	() 内は、財団抵当分です。
3 保証債務 下記会社の金融機関等からの借入金及び リース契約について保証を行っておりま す。 千円	3 保証債務 下記会社の金融機関等からの借入金及び リース契約について保証を行っておりま す。 千円	3 保証債務 下記会社の金融機関等からの借入金及び リース契約について保証を行っておりま す。 千円
エムケー興産㈱ 677,385	エムケー興産㈱ 570,523	エムケー興産㈱ 624,279
エムケー電子㈱ 37,821	エムケー電子㈱ 40,261	エムケー電子㈱ 34,041
信濃輸送㈱ 12,220	信濃輸送㈱ 9,508	信濃輸送㈱ 10,864
ビッグトップ㈱ 5,659	ビッグトップ㈱ 1,989	ビッグトップ㈱ 3,824
計 733,085	計 622,281	計 673,008
4 受取手形割引高 711,527千円	4 受取手形割引高 813,252千円	4 受取手形割引高 1,092,009千円
5	5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理につい ては、当中間会計期間の末日は金融機関の休 日でしたが、満期日に決済が行われたもの として処理しております。当中間期末日満 期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 3,274千円	5
6 手形払いからファクタリングシステムへ 変更 一部仕入先等への支払方法を、手形払い からファクタリングシステムへ移行して おります。この結果、支払手形は1,760,645 千円減少し、未払金は同額増加してありま す。	6	6
7 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の 上、流動資産の「その他」に含めて表示し ております。	7 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の 上、流動負債の「未払金」に含めて表示し ております。	7

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年3月21日 至平成19年9月20日)		当中間会計期間 (自平成20年3月21日 至平成20年9月20日)		前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	
1 特別利益のうち主要なもの	千円	1 特別利益のうち主要なもの	千円	1 特別利益のうち主要なもの	千円
貸倒引当金戻入益	12,770	貸倒引当金戻入益	61	貸倒引当金戻入益	15,602
投資有価証券売却益	36,057	投資有価証券売却益	149	投資有価証券売却益	86,088
				固定資産売却益	39,064
2 特別損失のうち主要なもの	千円	2 特別損失のうち主要なもの	千円	2 特別損失のうち主要なもの	千円
投資有価証券評価損	32,257	投資有価証券評価損	6,916	たな卸資産評価損及び処分損	147,975
ゴルフ会員権評価損	2,400	固定資産売却除却損	1,131	固定資産売却除却損	5,613
貸倒引当金繰入額	8,260			貸倒引当金繰入額	8,300
退職給付制度変更による損失	145,618			投資有価証券評価損	70,799
				ゴルフ会員権評価損	2,400
				退職給付制度変更による損失	145,618
3 減価償却実施額	千円	3 減価償却実施額	千円	3 減価償却実施額	千円
有形固定資産	118,708	有形固定資産	141,920	有形固定資産	243,710
無形固定資産	34,009	無形固定資産	33,157	無形固定資産	67,873

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年3月21日 至平成19年9月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式(注)1,2	800,330	1,100	22,000	779,430
合計	800,330	1,100	22,000	779,430

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,100株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少22,000株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

当中間会計期間(自平成20年3月21日 至平成20年9月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式(注)1,2	1,091,748	432	3,000	1,089,180
合計	1,091,748	432	3,000	1,089,180

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加432株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,000株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

前事業年度(自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)1,2	800,330	315,418	24,000	1,091,748
合計	800,330	315,418	24,000	1,091,748

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加315,418株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得した313,000株および単元未満株式の買取による増加2,418株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少24,000株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成19年3月21日 至平成19年9月20日)				当中間会計期間 (自平成20年3月21日 至平成20年9月20日)				前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)			
1.リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	432,267	221,899	210,368	機械及び装置	460,989	281,369	179,619	機械及び装置	491,456	293,588	197,868
工具器具及び備品	494,901	203,987	290,914	工具器具及び備品	586,273	279,153	307,120	工具器具及び備品	525,874	226,837	299,036
その他有形固定資産	4,761	2,126	2,635	その他有形固定資産	4,761	3,078	1,683	その他有形固定資産	4,761	2,602	2,159
ソフトウェア	96,293	77,233	19,059	ソフトウェア	61,214	39,919	21,295	ソフトウェア	53,293	41,345	11,947
合計	1,028,224	505,246	522,977	合計	1,113,238	603,520	509,718	合計	1,075,385	564,373	511,011
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 千円			
1年内 199,887				1年内 223,929				1年内 214,895			
1年超 347,435				1年超 315,106				1年超 314,337			
合計 547,323				合計 539,036				合計 529,232			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円			
支払リース料 117,130				支払リース料 129,105				支払リース料 246,700			
減価償却費相当額 106,060				減価償却費相当額 116,715				減価償却費相当額 222,146			
支払利息相当額 11,968				支払利息相当額 11,638				支払利息相当額 24,622			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月21日 至 平成19年 9月20日)		当中間会計期間 (自 平成20年 3月21日 至 平成20年 9月20日)		前事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	
1株当たり純資産額	590円11銭	1株当たり純資産額	585円00銭	1株当たり純資産額	580円14銭
1株当たり中間純利益金額	3円80銭	1株当たり中間純利益金額	16円11銭	1株当たり当期純利益金額	4円48銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	3円79銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	16円11銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4円46銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年 3月21日 至 平成19年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月21日 至 平成20年 9月20日)	前事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	56,266	233,715	66,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	56,266	233,715	66,345
期中平均株式数(千株)	14,808	14,504	14,804
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	37	5	62
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(37)	(5)	(62)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当する潜在株式はありません。	同左	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第52期）（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）平成20年6月18日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成20年6月12日関東財務局長に提出
事業年度（第51期）（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

エムケー精工株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 満 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小宮 宗太郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエムケー精工株式会社の平成19年3月21日から平成20年3月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月21日から平成19年9月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エムケー精工株式会社及び連結子会社の平成19年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月21日から平成19年9月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年12月8日

エムケー精工株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 満 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小宮 宗太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 義文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエムケー精工株式会社の平成20年3月21日から平成21年3月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年3月21日から平成20年9月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エムケー精工株式会社及び連結子会社の平成20年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年3月21日から平成20年9月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

エムケー精工株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 満 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小宮 宗太郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエムケー精工株式会社の平成19年3月21日から平成20年3月20日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成19年3月21日から平成19年9月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エムケー精工株式会社の平成19年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月21日から平成19年9月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年12月8日

エムケー精工株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 満 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小宮 宗太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 義文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエムケー精工株式会社の平成20年3月21日から平成21年3月20日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成20年3月21日から平成20年9月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エムケー精工株式会社の平成20年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年3月21日から平成20年9月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。